



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 28日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL <http://www.toa.co.jp/>)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 岸本 昌博

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	12,306	(0.7)	1,084	(8.0)	1,307	(8.8)
16年 9月中間期	12,221	(5.4)	1,003	(15.4)	1,201	(34.9)
17年 3月期	26,923		2,717		2,974	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	911	(4.5)	26.24	
16年 9月中間期	872	(61.5)	25.08	
17年 3月期	2,012		56.66	

(注)①期中平均株式数 17年 9月期 34,751,857 株 16年 9月期 34,791,159 株 17年 3月期 34,780,751 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当額
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	8.00	-
16年 9月中間期	7.00	-
17年 3月期	-	18.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	27,742	22,139	79.8	637.25
16年 9月中間期	26,223	20,254	77.2	582.29
17年 3月期	27,761	21,271	76.6	610.76

(注)①期末発行済株式数 17年 9月期 34,743,204 株 16年 9月期 34,784,102 株 17年 3月期 34,759,071 株

②期末自己株式数 17年 9月期 793,431 株 16年 9月期 752,533 株 17年 3月期 777,564 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,500	2,860	3,070	2,010	10.00	18.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 63銭

予想株主資本当期純利益率 9.1%

予想総資本経常利益率 10.9%

(注1)①期末配当は、10.00円とし、年間配当金を18.00円とさせていただきます。

②上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の26ページを参照してください。

平成18年3月期 中間決算概要

<単体>

1.平成18年3月期 中間決算概要

項目	当 期						前 期		
	中 間			年間見通し			中 間	年 間	
	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	
	金 額	前年増減率		金 額	前年増減率		金 額	金 額	
売 上 高	12,306 百万円	0.7	%	27,500 百万円	2.1	%	12,221 百万円	26,923 百万円	
営 業 利 益	1,084 百万円	8.0		2,860 百万円	5.2		1,003 百万円	2,717 百万円	
経 常 利 益	1,307 百万円	8.8		3,070 百万円	3.2		1,201 百万円	2,974 百万円	
中 間 (当 期) 純 利 益	911 百万円	4.5		2,010 百万円	△ 0.1		872 百万円	2,012 百万円	
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	26.24 円	4.6		56.63 円	△ 0.1		25.08 円	56.66 円	
1 株 当 たり 配 当 金	8.00 円	14.3		18.00 円	0.0		7.00 円	18.00 円	
総 資 産	27,742 百万円			28,400 百万円			26,223 百万円	27,761 百万円	
株 主 資 本	22,139 百万円			22,960 百万円			20,254 百万円	21,271 百万円	
1 株 当 たり 株 主 資 本	637.25 円			659.64 円			582.29 円	610.76 円	
ROE(株主資本当期純利益率)	-			9.1 %			-		9.8 %
ROA(総資産経常利益率)	-			10.9 %			-		11.0 %

2.部門別売上高

項目	当 期						前 期			
	中 間			年間見通し			中 間		年 間	
	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	前年増減率	金 額	構成比	前年増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
拡 声 放 送 機 器	6,467	52.6	△ 3.8	14,250	51.8	△ 1.4	6,725	55.0	14,451	53.7
プ ロ サ ウ ン ド 機 器	1,146	9.3	17.0	2,570	9.3	12.4	979	8.0	2,287	8.5
通 信 機 器	1,780	14.5	7.5	3,680	13.4	3.7	1,656	13.6	3,550	13.2
音 響 事 業 計	9,394	76.3	0.4	20,500	74.5	1.0	9,360	76.6	20,289	75.4
映 像 機 器	2,887	23.5	1.9	6,950	25.3	5.5	2,834	23.2	6,584	24.4
セ キ ュ リ テ ィ 事 業 計	2,887	23.5	1.9	6,950	25.3	5.5	2,834	23.2	6,584	24.4
そ の 他 の 事 業	24	0.2	△ 6.7	50	0.2	0.8	26	0.2	49	0.2
合 計	12,306	100.0	0.7	27,500	100.0	2.1	12,221	100.0	26,923	100.0
内 国 内	9,721	79.0	0.3	22,100	80.4	0.9	9,694	79.3	21,898	81.3
内 海 外	2,584	21.0	2.3	5,400	19.6	7.5	2,526	20.7	5,025	18.7

10. 個別財務諸表
(1) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平17.4.1~平17.9.30)		前 中 間 期 (平16.4.1~平16.9.30)		前 期 (平16.4.1~平17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,306	100.0	12,221	100.0	26,923	100.0
売 上 原 価	6,495	52.8	6,523	53.4	14,386	53.4
売 上 総 利 益	5,810	47.2	5,697	46.6	12,537	46.6
販売費及び一般管理費	4,726	38.4	4,693	38.4	9,819	36.5
営 業 利 益	1,084	8.8	1,003	8.2	2,717	10.1
営 業 外 収 益	246	2.0	209	1.7	297	1.1
(受取利息・配当金)	(115)		(29)		(42)	
(そ の 他)	(130)		(179)		(255)	
営 業 外 費 用	23	0.2	11	0.1	40	0.2
(支払利息)	(3)		(3)		(6)	
(そ の 他)	(20)		(8)		(34)	
経 常 利 益	1,307	10.6	1,201	9.8	2,974	11.0
特 別 利 益	126	1.0	428	3.5	428	1.6
(固定資産売却益)	(126)		(428)		(428)	
特 別 損 失	3	0.0	241	2.0	243	0.9
(固定資産除売却損)	(3)		(147)		(147)	
(減損損失)	(-)		(94)		(94)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(-)		(2)	
税引前中間(当期)純利益	1,429	11.6	1,388	11.3	3,159	11.7
法人税、住民税及び事業税	453	3.7	456	3.7	1,115	4.1
法人税等調整額	64	0.5	60	0.5	31	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	911	7.4	872	7.1	2,012	7.5
前 期 繰 越 利 益	5,078		3,733		3,733	
中 間 配 当 額	-		-		243	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,990		4,605		5,502	

○ 特別利益

・固定資産売却益

126百万円・・・当社の宝塚事業場の土地の一部収用による売却益126百万円です。

(2) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 (平17.9.30)		前中間期末 (平16.9.30)		前期末 (平17.3.31)		期別 科目	当中間期末 (平17.9.30)		前中間期末 (平16.9.30)		前期末 (平17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
流動資産	16,971	61.2	15,836	60.4	17,299	62.3	流動負債	2,888	10.4	3,094	11.8	3,666	13.2
現金及び預金	8,369		7,389		7,300		支払手形	596		642		715	
受取手形	1,566		1,712		2,195		買掛金	1,023		1,102		1,378	
売掛金	4,043		3,964		5,070		短期借入金	50		50		50	
たな卸資産	2,843		2,581		2,628		1年内返済金	20		20		20	
繰延税金資産	109		115		152		長期借入金	258		365		395	
未収入金	104		134		61		未払金	462		478		689	
その他	109		123		109		未払法人税等	389		366		267	
貸倒引当金	△ 175		△ 184		△ 218		その他	86		68		149	
固定資産	10,770	38.8	10,387	39.6	10,461	37.7	固定負債	2,713	9.8	2,874	11.0	2,823	10.2
有形固定資産	3,806		3,952		3,870		長期借入金	30		50		40	
建物	2,667		2,787		2,730		退職給付引当金	2,302		2,469		2,412	
構築物	36		46		42		長期預り金	317		290		307	
機械及び装置	6		4		6		長期未払金	63		63		63	
車両運搬具	0		0		0		負債合計	5,602	20.2	5,969	22.8	6,489	23.4
工具器具備品	304		318		294		(資本の部)						
土地	783		795		795		資本金	5,279	19.0	5,279	20.1	5,279	19.0
建設仮勘定	8		-		-		資本剰余金	6,808	24.5	6,808	26.0	6,808	24.5
無形固定資産	410		468		464		資本準備金	6,808		6,808		6,808	
ソフトウェア	340		399		395		利益剰余金	9,599	34.6	8,215	31.3	9,112	32.8
その他	69		69		69		利益準備金	679		679		679	
投資その他の資産	6,553		5,966		6,126		任意積立金	2,930		2,930		2,930	
投資有価証券	2,159		1,260		1,491		中間(当期)未処分利益	5,990		4,605		5,502	
関係会社株式	2,704		2,667		2,704		その他有価証券評価差額金	965	3.5	430	1.6	568	2.1
関係会社出資金	526		399		399		自己株式	△ 514	△ 1.8	△ 480	△ 1.8	△ 498	△ 1.8
長期貸付金	217		290		267		資本合計	22,139	79.8	20,254	77.2	21,271	76.6
繰延税金資産	712		1,109		1,006		負債及び資本合計	27,742	100.0	26,223	100.0	27,761	100.0
その他	232		238		256								
貸倒引当金	△ 0		△ 0		△ 0								
資産合計	27,742	100.0	26,223	100.0	27,761	100.0							

○ 当中間期末の自己株式には、株主総会決議(平成15年6月27日)に基づく買入分448百万円(株数700千株)が含まれております。

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

其他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ取引により生じる債権及び債務

: 時価法

(3)たな卸資産

製品 : 月次総平均法による原価法

原材料 : 総平均法による原価法(一部については、最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 建物(建物附属設備含む) 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 : 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務

(3)ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益として計上しておりましたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は27百万円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ、同額増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

(4)注 記 事 項

(損益計算書関係)

1.減価償却実施額

期 別 科 目	当 中 間 期 (平17.4.1～平17.9.30)	前 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	103	109	218
無形固定資産	79	93	171

2.関係会社との主な取引

期 別 科 目	当 中 間 期 (平17.4.1～平17.9.30)	前 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
仕入高	5,856	5,496	11,937
内訳)仕入製品	5,482	5,068	11,054
同上付随経費	374	427	882
受取配当金	100	15	21
受取技術援助料	-	16	46

3.販売費及び一般管理費の主な内訳

期 別 科 目	当 中 間 期 (平17.4.1～平17.9.30)	前 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
荷造・運賃	279	266	571
サービス費	465	477	983
広告宣伝費	118	76	220
給料・手当	1,972	1,963	4,029
福利厚生費	491	484	1,081
賃借料	197	192	396
支払手数料	177	191	388
減価償却費	149	168	323
(販売費及び一般管理費の内訳)			
販売費の割合	67 %	68 %	67 %
一般管理費の割合	33 %	32 %	33 %

4.研究開発費の状況

期 別 項 目	当 中 間 期 (平17.4.1～平17.9.30)	前 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
研究開発費	984	954	1,899

※上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
減価償却累計額	5,384 百万円	5,663 百万円	5,294 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
投資有価証券	409 百万円	252 百万円	255 百万円
上記に対する債務 長期借入金 (1年以内返済含む)	50 百万円	70 百万円	60 百万円

3.偶発債務

期別 内容	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
関係会社の銀行借入金に対する債務保証	715 百万円	448 百万円	601 百万円

4.関係会社に対する主な資産及び負債

期別 科目	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
受取手形及び売掛金	1,187 百万円	1,232 百万円	1,255 百万円
長期貸付金	147	203	190
支払手形	366	432	513
買掛金	850	913	1,068

5.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
授権株数	78,820 千株	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	34,743 千株	34,784 千株	34,759 千株

※当中間期末時点での自己株式 793,431株は、発行済株式数から控除し記載しております。

6.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,800 百万円	3,800 百万円
中間(当期)期末未実行残高	3,800	3,800	3,800
中間(当期)期契約手数料	3	3	6

11. リース取引関係

期別 項目	当中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前中間期 (平16.4.1～平16.9.30)	前期 (平16.4.1～平17.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	<u>工具器具 及び備品</u>	<u>工具器具 及び備品</u>	<u>工具器具 及び備品</u>
	百万円	百万円	百万円
	取得価額相当額 84	取得価額相当額 118	取得価額相当額 91
	減価償却累計額 相当額 32	減価償却累計額 相当額 82	減価償却累計額 相当額 59
	中間期末残高 相当額 <u>52</u>	中間期末残高 相当額 <u>35</u>	期末残高相当額 <u>32</u>
	2.未経過リース料中間期末残高 相当額	2.未経過リース料中間期末残高 相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
	1年内 18	1年内 19	1年内 14
	1年超 33	1年超 16	1年超 17
	計 52	計 35	計 32
	3.当中間期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当中間期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額
百万円	百万円	百万円	
支払リース料 9	支払リース料 12	支払リース料 25	
減価償却費 相当額 9	減価償却費 相当額 12	減価償却費 相当額 25	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	

12. 有価証券

期別 項目	当中間期末 (平17.9.30現在)	前中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平17.3.31現在)
子会社株式及び 関連会社株式で 時価のあるもの	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。